

## 『環境教育研究』創刊にあたって

北海道教育大学環境教育情報センター長 神田房行

北海道教育大学は5つの分校が、それぞれに地域に密着した教育研究を行っている、全国の大学の中でも珍しい設置形態をとっている。その中でも釧路校は釧路湿原、阿寒、知床の国立公園、網走国定公園、厚岸、野付・風蓮道立自然公園などすばらしい自然環境に恵まれた地域に接している。このような自然環境を背景として、研究センターを作ろうとする構想は、釧路湿原の名付け親として知られる故田中瑞穂教授により20年以上も前に出されたが、実現せず、現在も環境教育実践センター構想として概算要求を続けている。しかし、その後、地球環境問題の深刻な状況が広く認識されるようになり、環境教育の重要性がますます強調されるようになってきた。小中学校の教科書での環境の扱い方も大きくなり、教育の現場での要望も強くなってきている。釧路では1993年にラムサール条約締約国会議が行われ、湿原を始めとして環境に対する地域の住民の関心も高まってきている。また、釧路ウエットランドセンターが釧路市の行政組織の中に作られ、わが国における湿原保全活動をリードしている。このような地域の状況は教育大釧路校が環境教育の面で地域のニーズを取り込み、わが国の中でも環境教育の先進地となるべき役割を担わなくてはならない状況に置かれている。釧路校は教官数は他分校に比べ少ないが、幸いなことに、環境教育に関心を持ちながら研究・教育を行っている教官が多い。この度、北海道教育大学の全学センター構想の一環として釧路校に環境教育情報センターが開設されたのはこのような背景があるからである。このセンターではいろいろな活動が予定されている。しかし、とにかくセンターが活動していることを示すには、研究成果を目に見える形にするのが一番であると考え、短い準備期間ではあったが、研究紀要の第一号を出すことを今年度の最大の課題として取り組んできた。おかげさまで、多くの教官や附属の先生方、道東をフィールドとしている現場の先生や研究者から多くの論文が投稿された。限られた予算ではあるができるだけ満足のいくように新しい雑誌の編集に全力を傾けた。今後、少なくとも年1回以上発行を続ける決意である。そのためにはこれまでにない研究の方向を目指す必要がある。最近、釧路校の自然系ではない教官が道東をフィールドとして社会システムの研究、マルチメディアを用いた遠隔地教育、インターネットによる情報教育などを活発におこなっている。これらの異分野の合流した新しい研究・教育活動の成果の発表の場として全学的に活用され、本誌がわが国の環境教育をリードしていくことになることを祈念して巻頭のご挨拶としたい。